

# は し が き

近年、我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあります。令和3年（2021年）9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、持ち直しの動きがみられます。ただし、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。こうした中、政府は、「経済対策」を迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応し、感染拡大に際しても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐことに取り組んでいます。また、「経済あつての財政」の考え方のもと、最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げるとともに「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義を実現することを目指しています。

一方市町村に目を向けると、人口減少・少子高齢化という人口構造の変化が、税収の伸び悩みや社会保障費の増加をもたらし、行財政改革の必要性が増していく中において、公共施設の老朽化、防災・減災対策、公営企業改革、自治体におけるDX推進等の様々な課題に対応していくことも併せて求められる状況にあります。

さらに本県においては、平成28年熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨災害という三重苦の逆境にあり、これまで経験したことのない危機のさなかにありますが、新型コロナウイルス感染症による危機の克服、2つの災害からの創造的復興を進め、さらには将来の熊本の発展につなげていかなければなりません。

住民に最も身近な存在である市町村においては、住民の皆様はもとより、企業・民間団体等とも総力を結集して、こうした課題を一つ一つ乗り越えていかなければなりません。県においては、市町村が安心感をもって着実に取り組むことができるよう、丁寧に支援しともに歩みを進めていく所存であり、その1つとして、この「令和2年度（2020年度）市町村財政の概要」を取りまとめました。

本書は、県内45市町村の普通会計と公営企業会計の決算を中心に、市町村税、地方交付税、公共施設の状況、職員数及び給与等の市町村財政に関する主要な数値を掲載したものであり、市町村の財政状況分析等の参考資料として広く活用され、今後の行財政運営の一助になれば幸いです。

令和4年（2022年）3月

熊本県総務部市町村・税務局市町村課